

「県都『あきた』創生プラン」達成状況（令和7年度末）

【策定時比較評価】 ※策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する
S：令和7年度目標の水準を上回っている A：策定時を上回っている B：策定時から横ばい
C：策定時を下回っている -：実績把握不可のため評価対象外

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度)全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
1	企業立地、 事業拡大の 推進	企業誘致件数 および誘致済 企業等の新增設 件数	策定時	82件 (H27～R元年度)		A	S	S	S	S	15社を誘致企業として受け入れたほか、商工業振興条例に基づく奨励措置として、11社が設備等の新增設を行った。	コロナ禍においては、サプライチェーンの再構築や事業拠点の地方分散化に前向きな企業をターゲットに誘致活動を展開し、誘致件数を積み上げてきた。近年は、若者・女性の活躍が期待されるIT関連分野や本県産業の牽引役となる再生可能エネルギー関連分野の企業誘致や設備投資を促進し、雇用機会の創出に努めている。 引き続き、若者の地元定着やAターン、地域産業の活性化につながる企業誘致に積極的に取り組むとともに、立地企業に対しては、県と連携の上、新增設の動向を把握し、本市独自の優遇制度の活用を働きかけ、設備投資の促進を図っていく。
			R3年度末	84件 (H29～R3年度)	↑							
			R4年度末	95件 (H30～R4年度)	↑							
			R5年度末	98件 (R元～R5年度)	↑							
			R6年度末	105件 (R2～R6年度)	↑							
			R7年度末	117 (R3～R7年度)	↑							
			R7年度 目標	88件 (R3～R7年度)								
2	企業立地、 事業拡大の 推進	誘致済企業等の 設備投資額 (商工業振興条例 助成金交付実績 ベース)	策定時	31,998百万円 (H27～R元年度)		C	S	S	S	S	商工業振興条例助成金交付実績ベースとして、工場等の新增設が11社あり、設備投資額は7,058百万円であった。	立地企業の事業拡大に伴う設備投資を促進し、企業の競争力強化や、地域経済の活性化に繋げる必要がある中で、非鉄金属、金属加工、食品、物流関連企業の大規模な設備投資が進み、商工業振興条例に基づく支援を行ってきた。 現在、半導体関連や非鉄金属関連企業で設備投資の動きがみられることから、県と連携して訪問活動を継続し、本市独自の優遇制度により設備投資の促進を図っていくとともに、産業用地の確保を支援するための整備方針を策定する。
			R3年度末	31,876百万円 (H29～R3年度)	↓							
			R4年度末	39,304百万円 (H30～R4年度)	↑							
			R5年度末	37,468百万円 (R元～R5年度)	↓							
			R6年度末	39,976百万円 (R2～R6年度)	↑							
			R7年度末	42,054百万円 (R3～R7年度)	↑							
			R7年度 目標	32,318百万円 (R3～R7年度)								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	
3	企業の活性化 の推進	開業率 (新規設立法人数 ／法人数)	策定時	4.3% (H27～R元年度平均値)		A	C	C	C	23人に対して創業支援補助金を交付したほか、40人に対して創業資金の融資あっせんを行ったものの、令和4年度以降、新規設立法人数が大きく減少したことにより、令和7年度末時点における平均開業率は、前年度末時点と比べ0.4ポイント低下した。 【参考】各年度の開業率(新規設立法人数)の推移 R3 4.40% (376法人/8,554法人) R4 2.71% (228法人/8,426法人) R5 2.77% (235法人/8,498法人) R6 2.82% (242法人/8,573法人) R7 2.64% (227法人/8,596法人) 創業支援補助金の交付実績(直近3年度分) R5 採択件数22件(個人7件、法人15件) R6 採択件数22件(個人12件、法人10件) R7 採択件数23件(個人15件、法人8件) 創業資金の融資あっせんの実績(直近3年度分) R5 全体件数39件(個人22件、法人17件) R6 全体件数48件(個人23件、法人25件) R7 全体件数40件(個人23件、法人17件)	新規開業にあたっては、物価高騰下での収益の確保や、慢性的な人手不足でも業務を継続できる体制づくりが課題となっている。 チャレンジオフィスあきたを拠点として、学生をはじめとする若年層に対して、先輩起業家によるセミナーや企業訪問を通じた課題認識、解決策等の検討を行うフィールドワークを実施し、補助制度や融資制度の活用とあわせて起業時の課題解決を図る。
			R3年度末	4.4% (H29～R3年度平均値)	↑						
			R4年度末	4.1% (H30～R4年度平均値)	↓						
			R5年度末	3.8% (R元～R5年度平均値)	↓						
			R6年度末	3.5% (R2～R6年度平均値)	↓						
			R7年度末	3.1% (R3～R7年度平均値)	↓						
			R7年度 目標	4.7% (R3～R7年度平均値)							
4	企業の活性化 の推進	新規融資額 (創業資金、産業 活力創造資金(緊急 経営支援資金枠を 除く)、中心市 街地出店促進設備 近代化資金および 中心市街地出店促 進空き店舗利用資 金)	策定時	224,376千円 (H27～R元年度平均値)		A	A	S	S	創業資金221,970千円、産業活力創造資金(設備近代化)24,000千円、中心市街地出店促進設備近代化および空き店舗利用資金29,000千円、計274,970千円の新規融資を行った。 窓口での周知により、産業活力創造資金の利用があり、一般融資額は増加した。	金融機関への本市取扱制度の周知を改めて行ったことで、事業者からの相談が増え、実績につながった。 今後も市内金融機関等と連携し、融資を必要とする企業に適切に対応する。
			R3年度末	266,515千円 (H29～R3年度平均値)	↑						
			R4年度末	309,927千円 (H30～R4年度平均値)	↑						
			R5年度末	353,523千円 (R元～R5年度平均値)	↑						
			R6年度末	361,350千円 (R2～R6年度平均値)	↑						
			R7年度末	363,948千円 (R3～R7年度平均値)	↑						
			R7年度 目標	311,785千円 (R3～R7年度平均値)							

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間（令和3～7年度）全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 （上向き：改善、下向き：後退）						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
5	雇用の拡大と 質の向上	アンダー40 正社員化促進事業 における正規雇用 転換者数の累計	策定時	1,222人 （H28～R元年度）		A	A	A	S	S	企業や商工団体への事業PRやハローワーク秋田との連携により、事業主に対する働きかけを行い、令和7年度の正規雇用転換者数は167人となり、10年間の累計では2,265人となった。	市内の非正規労働者の正規転換が一定程度進んだことから、令和7年度で新規受付を終了することとした。
			R3年度末	1,621人 （H28～R3年度）	↑							
			R4年度末	1,804人 （H28～R4年度）	↑							
			R5年度末	1,948人 （H28～R5年度）	↑							
			R6年度末	2,098人 （H28～R6年度）	↑							
			R7年度末	2,265人 （H28～R7年度）	↑							
			R7年度 目標	2,000人 （H28～R7年度）								
6	雇用の拡大と 質の向上	市内大学卒業者の 市内就職率	策定時	23.6% （R2年3月卒）		A	A	C	C	C	大学のキャリアセンター訪問や市内企業の採用情報を掲載した就活ガイドブックの発行、大学生等に対して市内企業の魅力を発信する市内企業研究会の開催に加え、企業の採用活動に補助金を交付するなど市内大学卒業者の市内就職促進を図った。また、若者の活躍が期待される首都圏IT企業などを中心に15社を誘致企業として受け入れた。	コロナ禍の収束により首都圏企業等が地方の大学で積極的に人材獲得に動いているほか、初任給格差などにより策定時の数値を下回った。こうした状況を踏まえ、市内企業研究会を大学の授業時間に開催したほか、就活ガイドブックの発行、若者・女性の活躍が期待できる情報通信業をターゲットとした企業誘致活動などに取り組んだ。今後も、大学と連携した市内企業研究会の開催や企業誘致活動に取り組むとともに、秋田労働局や県、秋田商工会議所などと連携を深めながら、大学生等の市内就職促進を図っていく。
			R3年度末	26.7% （R4年3月卒）	↑							
			R4年度末	24.9% （R5年3月卒）	↓							
			R5年度末	22.5% （R6年3月卒）	↓							
			R6年度末	23.4% （R7年3月卒）	↑							
			R7年度末	21.2% （R8年3月卒）	↓							
			R7年度 目標	33.3% （R8年3月卒）								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
7	貿易と物流の 拡大	秋田港外貿 コンテナ取扱量 (実入り)	策定時	51,204TEU (R元年)		C	C	C	C	C	県が公表している令和7年秋田港外貿コンテナ取扱量では、実入りコンテナでの輸出15,405TEU、輸入11,870TEUの総数27,275TEUである。 指標の対象外であるが、令和4年度からは内貿コンテナ(秋田-神戸間)の取扱いを開始しており、令和7年度における内貿コンテナ取扱量は移出3,654TEU、移入2,124TEUである。 輸出入・移出入の合計は33,053TEUである。 (※輸出入・移出入ともに、数値は県速報値)	主要取引の一つであった対ロシア貿易は、ウクライナ侵攻の影響から、取扱量が大幅に減少しており、回復の見通しは立っていない。加えて、原油価格の高騰や円安による海上運賃の上昇などにより、秋田港における国際コンテナ取扱量は、コロナ禍以降減少傾向にあったが、令和5年度以降は回復傾向にある。 引き続き、県と市が参画する秋田県環日本海交流推進協議会の荷主奨励金や本市独自のコンテナ奨励金、海外展開推進関係補助金などにより、秋田港発着のコンテナ取扱量の拡大を図る。特に県外港からの輸出入に切り替えた事業者に対しては、再度秋田港の利用を促すため、県と連携しながらポートセールスを行う。
			R3年度末	41,539TEU	↓							
			R4年度末	38,790TEU	↓							
			R5年度末	23,275TEU	↓							
			R6年度末	25,235TEU	↑							
			R7年度末	27,275TEU	↑							
			R7年度 目標	64,500TEU								
8	農林水産業経営の確立と食料の安定供給	農業法人数 (認定農業者)	策定時	49経営体 (R元年度)		A	S	S	S	S	ほ場整備事業の実施等に伴って法人化の機運が高まる中で、県やJA等の関係機関と連携して設立間もない法人の経営安定化を支援するなど、法人設立の後押しを行ったこともあり、R7年度目標を9経営体上回った。	小規模経営の法人が多く、後継者確保が課題となっているため、法人間の協力体制推進や新規就農者確保による持続的な農業経営の安定化を支援する。
			R3年度末	63経営体	↑							
			R4年度末	73経営体	↑							
			R5年度末	77経営体	↑							
			R6年度末	76経営体	↓							
			R7年度末	79経営体	↑							
			R7年度 目標	70経営体								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
9	農林水産業経営の確立と食料の安定供給	新規就農者数	策定時	75人 (H27～R元年度)		S	S	S	S	S	令和7年度の新規就農者数のうち、雇用就農者が20人と、過去5年間で2番目に多い人数となった。令和6年度を除くと、年間の新規就農者は毎年20人を超えており、直近5年間の累計は目標値を上回っている。 新規就農者の内訳 R3年度 25人(独立・自営就農 8人、雇用就農17人) R4年度 22人(独立・自営就農 6人、雇用就農16人) R5年度 33人(独立・自営就農10人、雇用就農23人) R6年度 12人(独立・自営就農 5人、雇用就農7人) R7年度 29人(独立・自営就農 9人、雇用就農20人)	県および市の研修施設を卒業する研修生が一定程度おり、新規就農者数は増加傾向にあるものの、引き続き関係機関と連携して就農前後の支援および情報共有を継続し、担い手の育成確保を図る。
			R3年度末	96人 (H29～R3年度)	↑							
			R4年度末	92人 (H30～R4年度)	↓							
			R5年度末	112人 (R元～R5年度)	↑							
			R6年度末	109人 (R2～R6年度)	↓							
			R7年度末	121人 (R3～R7年度)	↑							
			R7年度目標	80人 (R3～R7年度)								
10	農林水産業経営の確立と食料の安定供給	ほ場整備率 (30a区画以上)	策定時	43.0% (R元年度)		B	B	B	B	A	計画期間中に1地区45.3haが事業完了したものの、目標を達成できなかった。 整備率の目標は、令和元年度の計画策定時において、令和7年度末までを完了予定としていたほ場整備事業がすべて完了した場合の値としていたが、軟弱地盤対策などを要因とする完了遅延により、想定を大きく下回った。	ほ場整備は県が事業主体となっているが、費用負担のほか、土地の権利調査や法定外公共物の追加取得など、側面からの支援により、事業の円滑化を図っていく。
			R3年度末	43.0%	→							
			R4年度末	43.0%	→							
			R5年度末	43.0%	→							
			R6年度末	43.0%	→							
			R7年度末	43.6%	↑							
			R7年度目標	54.5%								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
11	戦略的で多様なアグリビジネスの促進	6次産業化に取り組む事業体数	策定時	135事業体 (R元年度)		C	A	A	A	A	農産品の加工事業者が2件の増となったことにより、前年度から2事業体の増加となった。 (新規2事業体) ・農家 なす、大根などの漬物製造のための加工所整備補助額:788千円 ・農家(園芸振興センター研修修了生) 規格外品活用の菓子製造のための加工所整備補助額:3,636千円(県補助活用)	6次産業化を行う新たな事業者の掘り起こしを図り、園芸振興センター新規就農研修の修了生に対して、6次産業化農商工連携支援事業補助金を活用した加工機器の導入や施設整備の支援を行うほか、高齢化などにより事業継続が困難な事業者とのマッチングなどによる事業化支援を行っていく。
			R3年度末	131事業体	↓							
			R4年度末	137事業体	↑							
			R5年度末	140事業体	↑							
			R6年度末	137事業体	↓							
			R7年度末	139事業体	↑							
			R7年度目標	142事業体								
12	戦略的で多様なアグリビジネスの促進	6次産業化事業体販売額	策定時	983百万円 (R元年度)		C	C	C	S	S	市内における野菜の作付面積が減少したことによる生産量の減少のほか、米の価格高騰に伴う販売不振、クマの出没増加に伴う農産物直売所での屋外イベントの縮小などの影響により、前年度実績から140百万円の減少となった。	食品の加工製造販売に関する各種制度の周知を図るとともに、農業者および商工業者等のマッチングを支援し、農商工連携ビジネスを促進するほか、販売額の増加のための6次産業化に関する普及・啓発等に引き続き取り組む。 また、首都圏等で開催される商談会への出展やプロモーション活動を展開し、販路拡大等の取組を支援する。
			R3年度末	887百万円	↓							
			R4年度末	955百万円	↑							
			R5年度末	970百万円	↑							
			R6年度末	1,449百万円	↑							
			R7年度末	1,309百万円	↓							
			R7年度目標	1,100百万円								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
13	農山村地域の 活性化と森林 整備の促進	多面的機能の維持・ 発揮を図るための地域共同活動 取組面積	策定時	5,280ha (R元年度)		A	A	S	A	C	農地維持活動(農地・水路・農道等の草刈りや泥上げといった保全活動)の取組面積は、策定時から15ha減少した。活動組織数は策定時の80から、令和3年度84、令和4年度84、令和5年度86、令和6年度84、令和7年度81と推移した。 活動面積・組織数の主な減少要因は、ほ場整備事業の実施による一時的な取組面積からの除外や、高齢化などを理由とした活動組織の解散や、効率化を図るための広域(集約)化による。	地域共同活動による農業・農村の多面的機能の維持・ 発揮が図られるよう、説明会などの機会を捉えて、新たな取組や活動面積の拡充を促すとともに、活動組織の 広域化などの体制強化を働きかける。また、高齢化に伴い活動の継続が困難な組織に対し、体制の支援策を 提案する。
			R3年度末	5,415ha	↑							
			R4年度末	5,412ha	↓							
			R5年度末	5,535ha	↑							
			R6年度末	5,388ha	↓							
			R7年度末	5,265ha	↓							
			R7年度 目標	5,420ha								
14	農山村地域の 活性化と森林 整備の促進	都市農村交流 人口	策定時	2,389人 (R元年度)		C	A	A	A	A	農山村地域活性化センター「さとぴあ」を活用した農業等の体験や援農ボランティアのほか、農山村体験ツアーなどを実施したが、河辺岩見三内地区で例年開催されてきたせせらぎウォークが令和5年度の豪雨災害の影響により2年連続で中止となったことにより、令和7年度目標の達成には至らなかった。 (参考：R4参加者357人、R5参加者320人)	現在の指定管理期間(～R10年度末)終了後の施設のあり方を検討しており、施設管理運営および農山村地域活性化事業(農業等の体験、他の催しの企画ほか)や援農ボランティア業務などの他部局への移管について庁内で協議を進めていく。
			R3年度末	2,184人	↓							
			R4年度末	2,733人	↑							
			R5年度末	2,746人	↑							
			R6年度末	2,617人	↓							
			R7年度末	2,604人	↓							
			R7年度 目標	3,000人								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和 7 年度の達成状況		計画期間（令和3～7年度）全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 （上向き：改善、下向き：後退）						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
15	農山村地域の 活性化と森林 整備の促進	森林経営計画 認定面積 （人工林）	策定時	8,190ha （R元年度）		A	S	S	C	C	森林経営計画は5年を1期としており、令和元年度に 認定した計画が順調に実施されたことにより計画が 終了し、令和6年度に面積が著しく減少した。その 後、徐々に増加していく見込みであったが、令和7年 度は再生エネルギー設備の建設に伴う用地売買に より、当該用地が森林経営計画から除外されたた め再び減少した。	森林調査にデジタル機器を導入することや、情報収集 に航空レーザのデータを活用することにより、計画作成 に要する業務の省力化を図っていく。また、小規模私有 林の集約化を推進し、経営の効率を図っていく。
			R3年度末	8,428ha	↑							
			R4年度末	8,549ha	↑							
			R5年度末	8,712ha	↑							
			R6年度末	8,167ha	↓							
			R7年度末	8,048ha	↓							
			R7年度 目標	8,490ha								
16	シティプロ モーションの 推進	秋田市の魅力を 市外におすすめ・ 発信している人の 割合	策定時	29.6% （R元年度）		－	－	－	C	C	「まちへの誇りと愛着醸成パートナー企業」および市 内高校生と連携した秋田市公式Instagramの企 画投稿や、写真展等のイベントを開催し、市民や観 光客等が本市の魅力を再発見する機会とした。フォ ロワーは過去最高の4,415人増加し、20,790人となっ た。また、本市出身のCM・映画監督を講師として、 高校生が本市の魅力を掘り下げてCM制作を行い、 SNS等で配信し（YouTube・Instagramで合計 143万回再生）、若者が本市の魅力を考え、発信す る機会とするとともに、こうした若者の挑戦を応援す るまちとしてプロモーションした。	市民が本市の魅力を認識し、自信を持って県内外へ発 信できるよう、令和8年度はInstagram写真展のコン テスト化など、市民による魅力発信を促進するととも に、専門家の助言を得ながらブランディングを進め、効 果的なシティプロモーションにつなげていく。
			R3年度末	－	－							
			R4年度末	－	－							
			R5年度末	－	－							
			R6年度末	24.80%	↓							
			R7年度末	－	－							
			R7年度 目標	35.0%								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間（令和3～7年度）全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 （上向き：改善、下向き：後退）						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
17	観光振興の 推進	観光客入込数	策定時	7,456,537人 （R元年）		C	C	C	C	C	竿燈まつりなど魅力ある地域資源を活かしながら、クルーズ船誘致やインバウンド誘客、観光プロモーション、コンベンションや教育旅行の誘致などを積極的に展開してきたところであり、令和7年度のクルーズ船の秋田港寄港は過去最多となったほか、台湾チャーター便の運航継続も決定するなど、海外を含む多くの観光客を迎え入れた。 特に5月、7月は令和元年度比で回復の遅れが見られたが、秋季および冬季については、令和元年度を上回る入込となり改善が見られた。	コロナ禍以降、観光客は回復傾向にあったものの、物価高騰による旅行控えや近場志向、クマ出没などの外部環境の影響を受けて、令和7年度の実績は伸び悩んだ。 「秋田市の観光振興に関する基本方針」のもと、竿燈を核としたプロモーションのほか、県等と連携したインバウンド誘客やクルーズ船寄港誘致を積極的に展開するとともに、客観的データに基づく政策立案やSNS等による情報発信強化に努める。
			R3年度末	2,925,467人	↓							
			R4年度末	4,827,710人	↑							
			R5年度末	6,144,716人	↑							
			R6年度末	6,927,454人	↑							
			R7年度末	7,102,288人	↑							
			R7年度 目標	7,456,537人								
18	にぎわいの 創出	中心市街地における歩行者・自転車通行量 （平日・休日の平均）	策定時	30,664人 （R元年度）		C	C	C	C	C	芸術文化ゾーン内のハード整備完了や官民による多様なイベント開催により、秋田駅前周辺の通行量は令和6年度と同程度を維持した。 しかし、真夏日が続いたことによる外出控えや、前年度に供用開始となった千秋公園大手門の堀遊歩道による中土橋の一時的な通行量増加に収束がみられたことから、全体の通行量は令和6年度と比較して2,260人減少した。	コロナ禍で大幅に減少した歩行者・自転車通行量は、秋田市文化創造館やあきた芸術劇場ミルハスなどのハード整備、さらには官民が一体となった各種ソフト事業の充実により、まちのにぎわいとともに回復傾向にある。 今後は、公園や広場、道路などの屋外公共空間の活用に向けた取組に加え、官民による各種ソフト事業の充実により、来街者の滞在快適性や回遊性の向上を図り、通行量の増加を目指す。
			R3年度末	20,539人	↓							
			R4年度末	24,738人	↑							
			R5年度末	30,364人	↑							
			R6年度末	29,341人	↓							
			R7年度末	27,081人	↓							
			R7年度 目標	32,200人								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等
19	スポーツの力をいかした地域活性化	ホームスタジアム（アリーナ）での平均観客動員数	策定時	(R元年度)3,402人(NH) 1,549人(BB) 1,040人(NB)		C	A	A	A	各トップスポーツクラブが行う本市PR事業に対し、経費の一部を補助したほか、大型バナーの掲出や庁内放送によるホームゲームの周知、近隣自治体へのチラシ配布などを行い、各チームと連携を図りながら、応援機運の醸成と本市のイメージアップに努めた。 平均観客動員数については、秋田ノーザンハピネッツは令和6年度までは目標値を上回っていたものの、令和7年度は目標値に届かなかった。ブラウブリッツ秋田は目標値には至らなかったものの、右肩上がりで増加している。一方、秋田ノーザンブレッツは、令和6年度に比べ減少した。	秋田ノーザンハピネッツとブラウブリッツ秋田は、本事業のほかクラブによる集客活動により目標近傍の実績となったものの、秋田ノーザンブレッツは、所属リーグの認知度が低いことや年間ホームゲーム数が4試合と少ないほか、天候の影響も受けやすく、伸び悩んでいる。引き続き、各クラブと連携し、地元ファンの拡大や他都市からの集客に取り組むとともに、秋田ノーザンブレッツについては、秋田県ラグビー協会と協力した取組も検討し、交流人口・関係人口の拡大を図る。
			R3年度末	1,958人(NH) 2,097人(BB) 700人(NB)	↓						
			R4年度末	3,518人(NH) 2,283人(BB) 650人(NB)	↑						
			R5年度末	4,342人(NH) 3,139人(BB) 750人(NB)	↑						
			R6年度末	4,163人(NH) 4,128人(BB) 725人(NB)	↑						
			R7年度末	3,822人(NH) 4,953人(BB) 513人(NB)	↑						
			R7年度目標	4,000人(NH) 5,000人(BB) 2,000人(NB)							
20	関係人口の創出・拡大	秋田市ふるさと応援寄附金件数	策定時	6,915件 (R元年度)		S	A	A	S	新たな寄附受付ポータルサイトを11サイト追加して計28サイトとし、返礼品事業を通じた寄附の拡大に取り組んだ。また、生産者の声や本市のまちづくりに関する情報を掲載した「秋田市ふるさと通信」を作成し、前年度の寄附者等に配布することで、寄附の継続を呼びかけるとともに、関係人口の創出を図った。	寄附が日用品に集中しているため、主力となる返礼品の充実を図る必要がある。また、関係人口の創出・拡大に向け、イベントでのPRやふるさと納税専用LINEの開設、返礼品事業者の紹介など、情報発信の強化に取り組んでいく。
			R3年度末	27,329件	↑						
			R4年度末	14,411件	↓						
			R5年度末	14,831件	↑						
			R6年度末	104,937件	↑						
			R7年度末	159,118件	↑						
			R7年度目標	24,000件							

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
21	移住の促進	本市への 移住者数	策定時	274人 (R元年度)		A	A	A	A	A	多様化する支援ニーズを踏まえ、移住相談八重洲センターに子育て経験のある相談員や若手相談員を配置し、子育て世帯や若者等からの幅広い相談に対応できる体制を構築した。 市独自の移住支援システムを構築し、本庁と移住相談センターをつなぎ、相談から移住、その後の定住までワンストップの支援体制を整備した。 クマの出没や人身被害に関する報道や、首都圏等との所得格差が要因となり、目標値には届かなかった。	コロナ禍以降、地方暮らしに興味や関心を持つ層が増えたことで、令和5年度に過去最多となる397人が移住したものの、このところは全国的に移住者の獲得に向けた自治体間の競争が激化しており、令和7年度は338人(目標400人)と目標は未達成となった。 今後は、東京事務所と移住相談八重洲センターの統合により、さらなる体制強化と利便性向上を図り、情報発信から相談、移住定住まできめ細かな対応により、相談者や移住者の満足度を高めることで実績につなげていく。
			R3年度末	321人	↑							
			R4年度末	364人	↑							
			R5年度末	397人	↑							
			R6年度末	318人	↓							
			R7年度末	338人	↑							
			R7年度 目標	400人								
22	環境保全の推進	環境基準の 達成度	策定時	98.2% (R元年度)		S	S	S	S	S	令和6年度における市域の常時監視の結果を取りまとめ評価した。(7年度末実績として目標と比較) また、7年度も引き続き市域の常時監視を行ったほか、26工場・事業場に対して延べ32回の立入検査を実施し、協定値を超過した1社に対して指導するとともに、協定値以下に改善したことを確認した。	市域の大気汚染および水質汚濁に係る環境基準項目のうち、全国的に達成することが困難な3項目(光化学オキシダント、非メタン炭化水素、湖沼に係るCOD※)を除いて、すべて達成している状況にある。今後も現状を維持できるよう工場・事業場に対する監視および指導を継続して実施していく。 ※化学的酸素要求量(水の汚れの度合いを示す指標)
			R3年度末	98.40%	↑							
			R4年度末	98.40%	→							
			R5年度末	98.40%	→							
			R6年度末	98.40%	→							
			R7年度末	98.7%	↑							
			R7年度 目標	98.4%以上								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和 7 年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
23	循環型社会の 推進	市民一人1日当 たりの家庭系ごみ (資源化物・水銀 含有ごみを除く) 排出量	策定時	509g (R元年度)		C	A	A	S	S	ごみ減量分別講座や食品ロス削減等の啓発事業を 実施し、生ごみ堆肥化容器や電気式生ごみ処理機 の購入費を補助したこともあり、一人1日当たりの家 庭系ごみ排出量は、過去最少の469gとなった。ま た、町内会等が自主的に実施する資源集団回収に 奨励金を交付し、資源回収を推進した。	国では2R(リデュース・リユース)の取組を進めており、 本市においても、家庭ごみの約12%が食品ロス、約10% が資源化可能な雑がみであることから、削減の余地が あると捉えている。令和8年3月に策定した一般廃棄物 処理基本計画では、令和16年度までに市民一人1日当 たりの家庭系ごみ排出量を420gに削減する目標を設定 しており、食品ロスの抑制や雑がみの資源化を重点的 に進め、循環型社会の形成を目指す。
			R3年度末	515g								
			R4年度末	503g								
			R5年度末	485g								
			R6年度末	476g								
			R7年度末	469g								
			R7年度 目標	約480g								
24	循環型社会の 推進	事業系ごみ(資源 化物・公共系ごみ を除く) 排出量	策定時	40,784t (R元年度)		S	S	S	S	S	事業系ごみの減量を目的に、多量排出事業者114 者に対し、提出された減量等計画書を基に、事業者 ごとに改善すべき取組やリサイクル手法を検討した 上で訪問指導した。	事業系ごみの排出量は着実に減少しており、今後も循 環型社会の形成を進める国の動向を注視しつつ、引き 続き多量排出事業者への訪問指導や食品ロスの削 減、資源化物等の分別に関する周知・啓発を行い、さら なる減量に努めていく。
			R3年度末	37,843t								
			R4年度末	37,595t								
			R5年度末	37,412t								
			R6年度末	36,444t								
			R7年度末	35,863t								
			R7年度 目標	約38,000t								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間（令和3～7年度）全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 （上向き：改善、下向き：後退）						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
25	脱炭素社会の 推進	住宅用太陽光 発電システム 設置延べ件数 （累計）	策定時	2,506件 （R元年度）		A	A	A	S	S	令和7年度の太陽光発電設備の導入件数は、設備導入のニーズも一定以上あることから着実に増加しており、令和7年12月末時点で4,025件となっている。	引き続き、脱炭素社会のさらなる推進に向けて、普及促進に取り組んでいく。
			R3年度末	2,941件	↑							
			R4年度末	3,214件	↑							
			R5年度末	3,513件	↑							
			R6年度末	3,807件	↑							
			R7年度末	4,025件	↑							
			R7年度 目標	3,500件								
26	秩序ある都市 環境の形成	土地区画整理事業 施行地区内の宅地 整備面積	策定時	255,906㎡ （R元年度）		A	A	A	A	A	令和7年度は約5,400㎡における仮換地指定を行うことができ、建築等の移転を完了することができた。	毎年度の計画整備面積を平準化し、目標値に到達する見込みであったものの、令和6年度以降、財源不足（国からの交付金）等により事業費を確保できなかったことから、目標は未達成となった。 今後も整備面積の平準化を図り事業費を確保し、計画的な整備に努める。
			R3年度末	277,715㎡	↑							
			R4年度末	287,633㎡	↑							
			R5年度末	299,987㎡	↑							
			R6年度末	301,538㎡	↑							
			R7年度末	306,970㎡	↑							
			R7年度 目標	316,000㎡								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和 7 年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
27	住宅環境の 整備	最低居住面積水準 世帯未達成率	策定時	4.0% (H30年度)		—	—	—	—	C	実績値は策定時と比較して0.7ポイント後退しているが、東北(5.1%)や全国(6.3%)の値と比較すると高水準にある。 住宅リフォーム支援事業を実施し、住宅リフォームに対する補助をすることにより、市民の居住環境の向上を図った。 ・補助実績 住宅リフォーム推進事業 一般型 1,497件、中活 8件、災害復旧 11件	賃貸住宅の最低居住面積水準未満の世帯が増加したことにより、目標値には届かなかった。 今後は、一戸建ておよびマンション等の共同住宅(個人所有、専用部分)の最低居住面積水準以上の世帯を増やすため、引き続きリフォーム支援事業を継続し、市民の住環境の向上を図るとともに、移住者・子育て世帯定住推進事業、空き家定住推進事業およびセーフティネット登録住宅などの推進を図り、住宅リフォーム支援事業ではフォローできない住宅形態の世帯にも対応していく。
			R3年度末	—	—							
			R4年度末	—	—							
			R5年度末	—	—							
			R6年度末	—	—							
			R7年度末	4.7% (R5年度)	↓							
			R7年度 目標	現況以下 (R5年度)								
28	住宅環境の 整備	住宅の耐震化率	策定時	86.2% (H30年度)		—	—	—	A	A	令和7年度は、パンフレットの戸別訪問配布(1,067棟)や広報等による情報発信に加え、産学官が連携し町内会と簡易な耐震診断を実施する活動等を通じて「秋田市木造住宅耐震改修等事業」の周知を図り、耐震改修の実施率の向上に努めた。 事業実績は、耐震診断の申請件数10件(募集枠10件)、耐震改修は2件(募集枠2件)で、ともに達成した。	令和8年3月に策定した「第3期秋田市耐震改修促進計画」(計画期間：R8年度～R12年度)において、住宅耐震化の目標値93%を令和12年度末まで据え置き、広報やSNS等を活用し事業の周知を図るとともに、補助メニューの拡充等を行うことで、耐震化に向けた取組をより一層推進していく。 また、新たな取組として「秋田市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」を策定し、毎年度、住宅の耐震化に係る具体的な行動計画を定め、その進捗状況を把握・評価しながら、耐震化促進に努める。
			R3年度末	—	—							
			R4年度末	—	—							
			R5年度末	—	—							
			R6年度末	90.13% (R5年度)	↑							
			R7年度末	90.60%	↑							
			R7年度 目標	93.0%								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
29	上下水道サービスの提供	有効率	策定時	93.3% (R元年度)		A	A	A	A	A	計画的に老朽配水管等の布設替え(12.9km)や、漏水調査を実施し、適宜修理した(144件)ほか、凍結防止の周知を行ったこともあり、有効率は前年度よりも改善した。	高度経済成長期以降に整備した配水管等が更新時期を迎えているが、現在の整備量を急激に増やすことは困難であり、今後も管路経年化率は増加する見込みである。 また、老朽化した配水管の更新や漏水修繕による改善効果が、寒波などの外的要因により上回る影響を受ける場合がある。 今後の対応として、老朽化した配水管の計画的な布設替えや漏水調査を実施するとともに、広報あきた、SNSに加え、秋田市公式LINEを活用した凍結防止の周知を行う。
			R3年度末	94.1%	↑							
			R4年度末	94.1%	→							
			R5年度末	93.7%	↓							
			R6年度末	93.9%	↑							
			R7年度末	94.0%	↑							
			R7年度目標	95.5%								
30	上下水道サービスの提供	污水处理人口普及率	策定時	98.6% (R元年度)		A	A	A	A	A	污水处理人口普及率を向上させるため、污水处理未普及地域を対象に污水管渠の整備等を実施した。	今後も計画的な事業実施に努めるほか、私道沿線の整備が進むようPR等に努める。
			R3年度末	98.7%	↑							
			R4年度末	98.8%	↑							
			R5年度末	98.9%	↑							
			R6年度末	98.9%	→							
			R7年度末	98.9%	→							
			R7年度目標	99.2%								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間（令和3～7年度）全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 （上向き：改善、下向き：後退）						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
31	道路整備の 推進	道路整備状況の 満足度	策定時	68.7% （R元年度）		－	－	－	C	C	地方道路交付金事業による2路線の整備を継続したほか、5路線の道路改良、1路線の歩道改良、1路線の電線共同溝整備、16路線の舗装道改良、11路線の側溝改良、5橋の橋りょう修繕および地下道排水ポンプ改修を実施した。また、県が施行する街路事業2路線の事業費の一部を負担するとともに、国道整備の促進に向けた要望活動を行った。	道路の改築等が必要な路線については、人件費等の高騰により必要財源の確保が困難となっており、計画に遅れが生じているため、早期完成を目指し、引き続き国に対して積極的に要望活動を行っていく。 修繕が必要な路線については、年々増加しているものの、修繕路線を急激に延伸することは困難であるため、今後は計画の見直し等を行い、効率的な修繕に努めていく。
			R3年度末	－	－							
			R4年度末	－	－							
			R5年度末	－	－							
			R6年度末	62.70%	↓							
			R7年度末	－	－							
			R7年度 目標	75.0%								
32	公共交通の 充実・確保	年間バス 利用者数	策定時	7,245,554人 （R元年度）		C	C	C	C	C	運転士不足等を原因とする路線の廃止により利用者数の減少が見られた一方、一部路線で便数の増加などにより利用者の増加が見られ、年間バス利用者数は令和6年度末実績を上回った。	運転士不足の影響などにより、路線バスの路線廃止や減便が続いていることもあり、目標は未達成となった。 将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現に向け、第4次公共交通政策ビジョンに基づき、日常生活に必要な移動を円滑に行うことができる交通手段の確保と維持および地域のニーズや特性に配慮した利便性向上と効率性の確保の両立を目指し、人口減少下にあっても限られた輸送資源を効率的に活用できる運行サービスの実現を図る。
			R3年度末	6,008,285人	↓							
			R4年度末	6,155,821人	↑							
			R5年度末	6,399,823人	↑							
			R6年度末	5,941,696人	↓							
			R7年度末	6,035,501人	↑							
			R7年度 目標	7,500,000人								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
33	情報通信技術 の利活用	全手続のうち 電子申請可能な 手続数の割合	策定時	5% (R元年度)		A	A	A	A	A	昨年度に引き続き、全庁の行政手続にかかる詳細調査を実施し、各課の担当手続とその電子化状況について洗い出しを行うとともに、積極的な電子化の呼びかけや電子申請フォームの作成支援を行った。	これまでは、年間1,000件以上の取扱件数を持つ手続が、全手続の取扱件数の9割以上を占めることから優先的に電子化を進め、概ね完了した。 今後は、全庁における未電子化の手続において、特に、年間の取扱件数が100件以上の手続については、担当課と調整を行うなどし実現を図る。 ＜参考値＞ ・全手続に占める電子化済手続の割合：66.8% ・法令上の規制等がなく、電子化が可能な手続に占める電子化済手続の割合：88% ・年間の取扱件数1,000件以上の手続について、法令上の規制等がなく、電子化が可能な手続に占める電子化済手続の割合：96.4%
			R3年度末	47.6%	↑							
			R4年度末	54.5%	↑							
			R5年度末	63.4%	↑							
			R6年度末	64.4%	↑							
			R7年度末	66.8%	↑							
			R7年度 目標	100%								
34	危機管理体制 の確立	自主防災組織 などによる防災 訓練参加者数	策定時	7,431人 (R元年度)		C	C	C	C	C	防災訓練の実施回数は同程度であったものの、令和7年度の参加者数は、前年度に秋田駅周辺やショッピングモールにおいて開催されたイベント型訓練がなかったことなどから、対前年度比で1,868人の減少となった。	令和5年7月の豪雨災害以降、市民の防災意識は高まっているものの、高齢化や担い手不足、コロナ禍による地域コミュニティの希薄化などの影響から、目標は未達成となった。 訓練を実施できていない地域がある一方、防災リーダーが中心となって継続的に活動している地域もあることから、引き続き「自主防災リーダー育成研修会」を実施し、地域の防災リーダーの育成を進める。 また、訓練参加者の固定化や現役世代・若年層の参加不足が課題となっているため、自主防災組織と消防団、防災士等との連携強化による参加者層の拡大や、学校と連携した取組を通じた若年層への防災啓発を推進する。
			R3年度末	1,285人	↓							
			R4年度末	3,216人	↑							
			R5年度末	4,368人	↑							
			R6年度末	6,821人	↑							
			R7年度末	4,953人	↓							
			R7年度 目標	7,431人								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
35	災害や雪に 強いまちの 確立	老朽化した融雪 施設の割合 (設置から15年を 経過した施設)	策定時	44.8% (R元年度末)		A	A	A	A	C	市道川尻広面線ほか3路線において、融雪施設改良工事を実施した。	整備計画に基づき更新を実施しているが、令和7年度は設置から15年以上が経過した施設数が大幅に増加したことにより、老朽化の割合が高くなった。 今後も、整備計画に基づく更新を継続していく。
			R3年度末	41.4%	↑							
			R4年度末	41.4%	→							
			R5年度末	41.5%	↓							
			R6年度末	41.1%	↑							
			R7年度末	48.1%	↓							
			R7年度 目標	39.7%								
36	災害や雪に 強いまちの 確立	浸水被害軽減策を 実施した地区数	策定時	0 (R元年度末)		A	A	A	A	A	下水道事業では、対策工事に着手している浸水常襲地区において、管渠やポンプ施設等の整備など、浸水対策事業を引き続き実施した。 河川事業では、御野場～仁井田目長田一丁目地区において、古川排水機場の機電設備工事等が完成し、浸水被害軽減策が完了した。また準用河川宝川において、河道掘削工事を実施した。	下水道事業については、入札不調や新たな豪雨災害により整備スケジュールの変更が生じているが、事業効果の着実な発現に向けた取り組みに努める。 河川事業については、御野場～仁井田目長田一丁目地区において古川排水機場を整備し、令和8年度から運用を開始したほか、普通河川古川において、河道掘削等を実施した。また、下北手柳館地区においては、準用河川宝川の護岸整備等を実施した。引き続き、必要箇所において浸水被害の軽減に向けた対策を実施していく。
			R3年度末	1	↑							
			R4年度末	2	↑							
			R5年度末	2	↑							
			R6年度末	3	↑							
			R7年度末	4	↑							
			R7年度 目標	12								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和 7 年度の達成状況		計画期間（令和3～7年度）全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 （上向き：改善、下向き：後退）						策定時 比較 評価	概要説明		課題と対応等
37	防犯・交通安全体制の 確立	防犯灯設置数 （累計）	策定時	29,936灯 （R元年度）		A	A	S	S	S	令和7年度は15町内会へ防犯灯19灯を設置した。	町内会からの設置要望を踏まえ、防犯灯の設置数は着実に増加している。近年は、クマの出没増加に伴う歩行者の不安感増大や、防犯灯が設置されている柱の老朽化など、新たな課題も生じていることから、町内会と協議の上、防犯灯の設置を継続的に推進していく。
			R3年度末	30,315灯	↑							
			R4年度末	30,464灯	↑							
			R5年度末	30,545灯	↑							
			R6年度末	30,642灯	↑							
			R7年度末	30,661灯	↑							
			R7年度 目標	30,536灯								
38	健全な消費・生活衛生環境 の確保	消費生活出前講座・パネル展等 実施回数	策定時	75回 （R元年度）		S	S	S	S	S	令和7年度は消費生活出前講座を63回、パネル展を14回、パンフレット配布を60回実施した。	実績値総数としては策定時実績を上回っているが、うち消費生活出前講座の実施回数については策定時実績を下回っている。消費生活出前講座について、町内会等にチラシを送付するほか、SNSでPRし、実施回数の増加を目指す。
			R3年度末	151回	↑							
			R4年度末	142回	↓							
			R5年度末	125回	↓							
			R6年度末	137回	↑							
			R7年度末	137回	→							
			R7年度 目標	93回								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間（令和3～7年度）全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 （上向き：改善、下向き：後退）						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
39	食育の推進	市立小・中学校に おける食育に関わ る学校訪問の実施 回数	策定時	6校 （R元年度）		A	A	A	A	S	学校訪問を通して、各教科等との関連を図った指導 や栄養教諭等の専門性を生かしたTT指導などの効 果的な食育の指導のあり方について共通理解を 図った。	各校において食育の推進が図られるよう、計画的に訪 問数を増やしていくこととし、令和7年度では、目標値を 達成した。 引き続き、各校における食育の推進が図られるよう、指 導主事による学校訪問を継続する。
			R3年度末	7校	↑							
			R4年度末	7校	→							
			R5年度末	9校	↑							
			R6年度末	11校	↑							
			R7年度末	15校	↑							
			R7年度 目標	12校								
40	食育の推進	学校給食に使用 する市内産農産 加工品の品目数	策定時	7品目 （R元年度）		A	B	A	C	B	本市、秋田市教育委員会、秋田市学校給食会、流 通事業者およびJA秋田なまはげ等の学校給食関 係者により構成する「秋田市地元食材活用促進協 議会」において、対象を市内全小中学校に拡大する とともに、重点野菜を設定し、市内産野菜を学校給 食に有効活用する取組を実施した。 また、JA秋田なまはげや秋田商工会議所、地元食 品関係企業等で構成する「秋田市有望産品商品開 発協議会」においてこれまで開発した、冷凍枝豆、 冷凍ねぎ、冷凍大根に加え、令和7年度に販売開始 した「秋田の枝豆アイス」を学校給食に提供した。 ※令和7年度に使用した7品目：かぼちゃ（生）角切、 ポテトコロッケ、かぼちゃコロッケ、冷凍枝豆、冷凍 ねぎ、冷凍大根、枝豆アイス	学校給食にこれまで使用された市内産農産加工品の 総品目数は、目標の15品目を上回る16品目であるが、 価格面で折り合わず継続して活用されないケースがあ ることから、「秋田市有望産品商品開発協議会」で学校 給食向けに開発する加工品の原料に規格外品の活用 を促進するなど、コスト面の調整を図る。 「地元食材活用促進協議会」で過去に学校給食で使用 された市内産農産加工品について、使用農産物を変更 して、学校給食で使用できないか検討する。また、学校 給食関係者が要望する加工品を「秋田市有望産品商 品開発協議会」で開発できないか、併せて検討する。
			R3年度末	9品目	↑							
			R4年度末	7品目	↓							
			R5年度末	8品目	↑							
			R6年度末	4品目	↓							
			R7年度末	7品目	→							
			R7年度 目標	15品目								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
41	保健・医療体制の充実	がんの75歳未満の 年齢調整死亡率 (人口10万対)	策定時	77.6 (H30年)		A	C	A	A	がんの早期発見のため、がん検診を実施するとともに検診の必要性について周知啓発を行っている。また、死亡率を減らすことを目的に、がん予防をテーマにした健康教育等を実施した。 がん検診においては、受診率向上のため、健診ガイドを全戸配布したほか、平成28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を継続実施した。集団健診については、コロナ禍で中止していたレディース健診を令和6年度から再開し、受診者の受入枠を拡大するとともに、精密検査未受診者に対して適宜受診勧奨を実施することで、時期を逸することなく必要な検査を受けるように支援した。 がんの原因の1つである、生活習慣病予防のため健康増進事業を実施し、「歩くべあきた健康づくり事業」ではスマートフォンのウォーキングアプリを用いて身体活動量の増加や運動の定着化を図った。	がん検診の受診者数は、コロナ5類移行後回復傾向にあるものの、コロナ禍前まで回復していないことから、引き続き受診者数を増加させる必要がある。 健診ガイドや広報あきた等で定期的ながん検診の周知を行い、がん検診の必要性を訴えるほか、自己負担割引制度を引き続き実施し、集団健診受診枠の確保に努める。	
			R3年度末	71.3 (R2年)	↑							
			R4年度末	80.3 (R3年)	↓							
			R5年度末	74.4 (R4年)	↑							
			R6年度末	74.1 (R5年)	↑							
			R7年度末	70.0 (R6年)	↑							
			R7年度 目標	69.8 (R6年)								
42	消防・救急体制の充実	住宅用火災警報器 の設置促進	策定時	85.1% (R元年度)		A	A	A	A	S	火災予防運動期間中における戸別訪問、懸垂幕・のぼり旗・横断幕の掲示、広報あきたやデジタルサイネージの活用、市民ホールへの展示ブースの設定、また、マスコミの活用および福祉部局と連携しての普及啓発活動で、令和7年度目標を達成した。	設置義務化から10年以上が経過しても未設置のかたに対し、設置した場合の被害低減率を数値化し、有効性および必要性について広報する。また、機器の経年劣化が懸念されることから、作動点検など機器の維持管理に関する広報を併せて実施する。
			R3年度末	86.3%	↑							
			R4年度末	86.6%	↑							
			R5年度末	88.40%	↑							
			R6年度末	89.20%	↑							
			R7年度末	90.10%	↑							
			R7年度 目標	90.0%								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
43	社会保障制度 の確保	介護保険給付費 (A) に対する 短期入所生活 介護費 (B) の 割合 (B／A)	策定時	20.0% (R元年度末)		A	A	A	A	S	介護保険給付費に占める短期入所生活介護給付費の割合を下げるため、ケアプランチェックや給付状況の各種審査・指導を徹底するとともに、不適切な長期利用に係る事業所(ケアマネジャー)へ個別に助言・指導を行った。加えて令和6年度から長期利用理由書を追加するよう変更した長期利用審査について、引き続き履行した。 介護保険給付費(A) 27,894,240千円 短期入所生活介護費(B) 4,463,290千円 B／A 16.0%	計画期間を通じて各種審査・指導を徹底したことに加え、第9期秋田市介護保険事業計画に基づき、短期入所生活介護事業所から介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)への転換を行ったことにより、計画期間全体を通じて給付割合が低下し、目標を達成した。 引き続き各種審査・指導等の取組を実施する。
			R3年度末	19.0%	↑							
			R4年度末	18.1%	↑							
			R5年度末	17.9%	↑							
			R6年度末	17.2%	↑							
			R7年度末	16.0%	↑							
			R7年度 目標	16.0%以下								
44	家族・地域の 絆づくりの推 進	絆が大切だと思 う 人の割合	策定時	70.3% (R元年度)		S	S	S	S	S	小学校の「絆の学習」や町内会等の出張講座へ講師を派遣し、講座を実施するとともに、パネル展の開催や広報紙を活用し、意識の醸成を図った。 絆の学習:24校 絆の出張講座:4団体	計画期間(令和3～7年度)中、実績値は数値目標を上回っており、絆の学習や講座等の事業を通じて、絆を大切にする意識の醸成を図ることができた。 今後も地域や家族などのつながりや絆の大切さといった意識の醸成を図る。
			R3年度末	100%	↑							
			R4年度末	94.4%	↓							
			R5年度末	94.8%	↑							
			R6年度末	98.8%	↑							
			R7年度末	100.0%	↑							
			R7年度 目標	90.0%								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等
45	男女共生社会 の確立	市の審議会、委員 会などへの女性 参画率	策定時	31.3% (R元年度)		C	C	A	A	令和5年8月に策定した「審議会等における女性参画率の向上のための取組方針」に基づき、状況(毎年4月1日)の報告と参画率が30%未満の審議会を所管する課所室について「女性委員登用計画」の作成を依頼するとともに、委員の改選期には女性委員を登用するよう各課所室へ働きかけた。 女性人材リスト新規登録者:3人	参画率は緩やかに増加しているものの、必要とする専門分野に女性が少ないことや、関係団体等の充て職に女性がいないことなどが課題となっている。 男女共生推進会議委員や関係団体、企業に対して、専門分野における知識・経験のある女性の推薦について働きかけ、女性人材リストの充実を図るとともに、改選期に合わせて女性の登用を促すなど、引き続き、審議会における女性委員の増加に取り組む。
			R3年度末	30.2%							
			R4年度末	30.8%							
			R5年度末	31.4%							
			R6年度末	32.6%							
			R7年度末	33.5%							
			R7年度 目標	50.0%							
46	地域福祉の 推進	災害時要援護者の 個別避難支援プラン 作成件数 (累計)	策定時	1,364件 (R元年度)		A	A	A	A	個別避難支援プランの作成に向け、関係者に対し講話等を実施するなど、啓発を図った。 また、法改正等に伴うプラン作成の優先度が高い者への対応について、令和6年度に引き続き、民生委員の協力を得て対象者の算出および作成の意思確認作業を行ったほか、地域で見守りネットワーク事業および安心キット事業を実施している社会福祉法人秋田市社会福祉協議会に個別避難計画作成事業を委託し、プラン作成の取組を進めた。	各市民サービスセンターと連携して進めてきた各地域のプラン作成については、地域のつながりの希薄化により地域団体との協議や関係者との情報共有の機会が減少しているため、作成が停滞している。 また、令和7年度まで交付税措置の対象となっていた個別避難計画作成モデル事業が終了し、秋田市社会福祉協議会への事業委託も終了となったことから、令和8年度については、国の「個別避難計画活用・作成促進事業」に参加し、個別避難支援プランの周知用チラシを作成するほか、要援護者の避難を想定した訓練を実施し、個別避難支援プランの作成促進に努めていく。
			R3年度末	1,512件							
			R4年度末	1,517件							
			R5年度末	1,543件							
			R6年度末	1,589件							
			R7年度末	1,629件							
			R7年度 目標	2,700件							

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
47	障がい者福祉 の充実	就労支援事業所 (就労移行支援、 就労継続支援A 型・B型)の1月 あたりの利用者数	策定時	952人 (R元年度)		A	A	A	A	A	就労支援事業所全体の月平均利用者数は、目標値には達しなかったが、計画期間を通じ増加傾向を維持した。なお、就労継続支援B型については目標値を達成しており、令和7年度は総量規制を実施し、原則、事業所の新規指定を行っていない。 (参考) 令和7年度の月平均利用者数(実績)について 就労移行支援 35人(R7目標 48人) 就労継続支援A型 105人(R7目標 228人) 就労継続支援B型 1,153人(R7目標 1,114人) 令和7年4月1日現在の事業所数(定員数)について 就労移行支援 事業所数 4(定員 44人) 就労継続支援A型 事業所数 8(定員 150人) 就労継続支援B型 事業所数 53(定員 1,220人)	就労継続支援B型は目標値を達成したが、就労移行支援および就労継続支援A型については目標値に届かなかった。 今後、各サービスの利用傾向を分析した上で、障がい者が必要とする就労系サービスにつながるよう支援していくとともに、当事者や家族に向けた就労系サービスに関する情報提供の充実に努めていく。
			R3年度末	1,063人	↑							
			R4年度末	1,106人	↑							
			R5年度末	1,175人	↑							
			R6年度末	1,233人	↑							
			R7年度末	1,293人	↑							
			R7年度 目標	1,390人								
48	高齢者福祉の 充実	認知症サポーター 数(累計)	策定時	24,957人 (R元年度)		A	A	A	A	A	認知症の正しい知識や、認知症の人とその家族に対する接し方などについて学ぶ講座を55回開催し、1,144人の認知症サポーターを養成した。 認知症サポーターの養成は令和7年度までに36,000人を目標としていたが、コロナ禍における講座回数の減少や小規模での開催が続き、目標値には届かなかった。ただし、これまでに約3万人を認知症サポーターとして養成しており、認知症に関する市民の理解は進んでいるものと考えられる。 今後は、認知症地域支援推進員とともに、これまでに受講していない住民グループや企業、小・中学校、高等学校、専門学校、大学等の教育機関に開催を働きかけ、さらなるサポーター数の増加に努める。	
			R3年度末	27,341人	↑							
			R4年度末	28,397人	↑							
			R5年度末	29,253人	↑							
			R6年度末	30,654人	↑							
			R7年度末	31,798人	↑							
			R7年度 目標	36,000人								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間（令和3～7年度）全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 （上向き：改善、下向き：後退）						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
49	高齢者福祉の 充実	月2回以上開催 される住民主体に よる高齢者の通い の場の数	策定時	47 （R元年度）		A	A	A	S	S	包括支援センターごとに配置している生活支援コー ディネーターや協議体委員が、地域資源をきめ細か く情報収集したほか、既存の通いの場の継続支援 のために参加希望者のマッチングや講師の選択な どを支援した。通いの場の新規立ち上げについて は、地域住民へのアンケートやニーズ調査を通じ、 地域課題の共有を図り、7か所の新規立ち上げにつ なげた。	住民主体の通いの場について、介護予防の効果を高 めるためには、週1回以上開催する必要があることか ら、今後は既存の通いの場の開催頻度が増えるよう、 機会を捉え、その必要性について働きかけていく。
			R3年度末	67	↑							
			R4年度末	90	↑							
			R5年度末	114	↑							
			R6年度末	142	↑							
			R7年度末	149	↑							
			R7年度 目標	134								
50	子ども・子育 て環境の充実	年度末における 保育所等の待機 児童数	策定時	60人 （R元年度）		A	S	S	S	S	申請者に教育・保育施設の空き情報を提供したほ か、希望に沿った施設を案内するなど待機児童の 解消に努めた。	引き続き、教育・保育施設の空き情報提供や、希望に 沿った施設の案内を続け、待機児童ゼロを継続する。
			R3年度末	24人	↑							
			R4年度末	13人	↑							
			R5年度末	6人	↑							
			R6年度末	0人	↑							
			R7年度末	0人	→							
			R7年度 目標	16人								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度)全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
51	若い世代の 育成支援	あきた結婚支援 センター登録会員 における婚姻数 (秋田市民)	策定時	58人 (R元年度)		C	S	C	C	C	あきた結婚支援センター会員登録料補助制度について、広報あきたやホームページ、市役所本庁舎内のトイレに設置しているカードやステッカーによる周知に加え、以前作成したチラシを元気な子どものまちづくり企業(約200社)に送付し、会員登録の促進に努めた。 また、結婚に関心をもってもらい婚姻数の増加を図るため、「結婚や子育てに関する幸せエピソード」を募集し、SNS等で配信したほか、秋田県が実施している結婚関連イベントについても周知を行った。 【達成状況】 あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数(秋田市民):36人 【内訳】 男性 16人 女性 20人 20代2人 20代3人 30代10人 30代12人 40代1人 40代4人 50代以上3人 50代以上1人	会員登録者数の減少が登録会員の婚姻数減少の要因の一つとなっていることから、会員登録料補助や入会キャンペーンについて、秋田市公式LINE、X、デジタルサイネージを活用したPRを継続し、会員登録者数と婚姻数の増加に努める。 【参考】あきた結婚支援センターの会員登録者数の推移(秋田市民) R2:542人 R3:505人 R4:375人 R5:345人 R6:323人 R7:301人
			R3年度末	46人	↓							
			R4年度末	59人	↑							
			R5年度末	34人	↓							
			R6年度末	27人	↓							
			R7年度末	36人	↑							
			R7年度 目標	58人								
52	市民による 地域づくりの 推進	集会所類似施設 補助件数 (令和元年度以 降：累計)	策定時	23件 (R元年度)		A	A	A	A	A	計画を通して、補助件数は順調に増加している。令和7年度については、改めて今後の市と地域のあり方や支援体制の検討を始めたことから、現行の補助制度は一旦廃止することとなった。	今後の市と地域のあり方や支援体制の検討の中で、集会所類似施設への支援についても改めて検討することとしている。
			R3年度末	56件	↑							
			R4年度末	76件	↑							
			R5年度末	89件	↑							
			R6年度末	105件	↑							
			R7年度末	105件	→							
			R7年度 目標	143件								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
53	市民活動の 推進	市民交流サロンの 講座参加者数	策定時	349人 (R元年度)		A	S	S	S	S	市民交流サロン主催講座については、NPOや市民活動の育成・支援を目的とした各種講座を、各分野の外部講師等を招いて開催するほか、市民交流サロンに常勤する市民活動支援アドバイザー(市職員)が講師となり会計にかかる講座等を定期的に行うなど、市民活動に参加しやすい環境づくりに努めた。 また、市民活動を担う人材の育成を図るため、ファシリテーションスキルの習得を目的とした連続講座を新たに実施するなど、市民ニーズや必要性を踏まえた講座を開催した。	市民活動支援アドバイザー(市職員)が市民ニーズを踏まえた講座を継続的に開催したほか、SNS等を活用した積極的な周知に取り組んだことにより、目標を達成した。 市民活動の推進には、団体同士のつながりや新たな活動創出を促進する取組が必要であるため、今後は、関係団体との連携や効果的な情報発信を行いながら、持続可能で効果的な支援を検討していく。
			R3年度末	381人	↑							
			R4年度末	625人	↑							
			R5年度末	556人	↓							
			R6年度末	612人	↑							
			R7年度末	532人	↓							
			R7年度 目標	473人								
54	文化財の保存 と活用	文化財(史跡)の見 学者数および文化 財普及活用事業へ の参加者数	策定時	57,318人 (R元年度)		C	C	C	C	C	地蔵田遺跡や秋田城跡をはじめとする文化財を対象に、学習講座や体験学習等の事業を実施したほか、歴史観光資源としての魅力を発信し、歴史や文化に触れる機会を提供するため、羽州街道歴史まつり等を開催した。	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、史跡の見学者数や各種事業への参加者数の回復を見込んでいたが、クマの出没や猛暑の影響もあり、目標を達成することができなかった。 可能な限り多くの市民等に訪れてもらうため、参加しやすい環境整備や興味・関心をひく情報発信等を図るとともに、より魅力的な事業内容の充実に努めていく。
			R3年度末	22,938人	↓							
			R4年度末	36,797人	↑							
			R5年度末	31,103人	↓							
			R6年度末	37,820人	↑							
			R7年度末	34,345人	↓							
			R7年度 目標	57,318人								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和 7 年度の達成状況		計画期間（令和3～7年度）全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 （上向き：改善、下向き：後退）						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
55	市民文化の 振興	文化施設の 観覧者数	策定時	229,072人 （R元年度）		C	C	C	C	S	佐竹史料館のリニューアルオープンに加え、各施設において魅力的な企画展やギャラリートーク等を実施するなどした結果、令和7年度実績が目標に達している。（佐竹史料館：R4.7.1～R7.10.24休館）	コロナ禍以降、まちのにぎわいが回復したことに加え、千秋美術館および佐竹史料館がリニューアルオープンした効果などにより、目標を達成した。 ターゲット層を見据えた企画づくりに必要な情報収集を進めるとともに、若い世代向けのイベント拡充などにより、これまで以上に幅広い年齢層を対象とした文化施策の充実に努める。
			R3年度末	77,734人	↓							
			R4年度末	107,131人	↑							
			R5年度末	172,854人	↑							
			R6年度末	228,973人	↑							
			R7年度末	257,953人	↑							
			R7年度 目標	229,072人								
56	生涯スポーツ の推進	成人の週 1 回 以上のスポーツ実 施率	策定時	50.4% （R元年度）		A	A	C	C	C	各種スポーツ教室や市民参加型スポーツイベントの開催、秋田市スポーツ協会と連携した世代間交流大会などを継続して実施し、市民のだれもがスポーツに親しむことができる「はずむ！スポーツ都市」の実現に努めた。また、障がい者スポーツの裾野拡大のため、デフサッカー男子日本代表合宿を本市で行い、市民との交流会などを実施した。	成人の週1回以上のスポーツ実施率は、全国的に横ばい傾向が続いており、スポーツ庁が令和7年度に実施した調査では、スポーツ活動の阻害要因として「仕事や家事の忙しさ」が主な理由として挙げられていた。本市においても、令和7年度に実施した「スポーツに関する市民意識調査」で、運動やスポーツを行わない理由として「機会や時間がない」という意見が多く確認されたことから、スポーツ活動の阻害要因や市民ニーズを把握するとともに、スポーツ無関心層や働き世代も含め、多くの市民が継続して運動・スポーツを実施できる環境整備に向けた施策を検討していく。
			R3年度末	58.6%	↑							
			R4年度末	56.0%	↓							
			R5年度末	50.3%	↓							
			R6年度末	49.7%	↓							
			R7年度末	45.0%	↓							
			R7年度 目標	65.0%								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
57	国際交流の 推進	秋田市日本語 教室の登録者数	策定時	368人 (H27～R元年度累計)		A	A	A	A	A	年間を通じて対面クラスを開催し、概ね年間スケジュール通りに授業を実施することができた。 (登録者数実績値→R3年度末84人、R4年度末100人、R5年度末113人、R6年度末98人、R7年度末91人)	現在の本市の外国人住民数は、外国人労働者の受入れを背景に過去最高水準となっている。一方で、就労を目的とした在留資格を持つ外国人住民の増加が顕著であるものの、企業内での日本語教育の実施や学習ニーズの多様化などを背景に、本市日本語教室の登録者数は微減している。 令和8年度はクラス編成や教科書を見直し、文法中心の学習内容から、より実生活に即した日本語を学べる内容としている。 今後は、特定技能外国人受入企業から提出される「協力確認書」を活用した周知や、転入時に配布する「ウェルカムセット」への日本語教室チラシの同封などにより、日本語教室の情報発信を強化していく。
			R3年度末	426人 (H29～R3年度累計)	↑							
			R4年度末	482人 (H30～R4年度累計)	↑							
			R5年度末	516人 (R元～R5年度累計)	↑							
			R6年度末	488人 (R2～R6年度累計)	↓							
			R7年度末	486人 (R3～R7年度累計)	↓							
			R7年度 目標	544人 (R3～R7年度累計)								
58	社会教育の 充実	社会教育事業 参加者数	策定時	53,199人 (R元年度)		C	C	C	S	S	市民サービスセンター等において、各種学級や講座等を実施したほか、「市民サービスセンターまつり」でのステージ発表や図書館等を活用した作品展示を行うなど、学習成果を発表する機会を提供した。 図書館においては、市民に親しまれる情報拠点として、市民のニーズに対応した各種講座や講演会、子ども向けのおはなし会等を開催した。 体験活動施設においては、宿泊による集団生活や自然体験活動、身近な科学的事象を題材とした体験学習を実施した。 また、聖霊女子短期大学と連携し、障がい者の生涯学習について学び、交流する事業を実施したほか、土崎地区と北部地区の生涯学習奨励員と聖霊女子短期大学の学生がそば打ち体験を通して世代間交流事業を実施し、交流を図った。	デジタル化などの新しい学習環境に対応するため、ICTに関する講座やオンラインによる講座等を実施するとともに、幅広い年齢層の学習ニーズに対応した様々な講座等を企画し、学習機会のさらなる充実を図る。 また、学習意欲を高めるため、受講後のアンケートにより満足度と理解度を確認する機会を提供し、学んだ成果を実感できる環境づくりに努めるとともに、若年層の学習への参加を促進するため、高等教育機関と連携し、地域社会づくり等について、共に学び考える機会を提供し、世代間の交流も図っていく。
			R3年度末	24,432人	↓							
			R4年度末	51,176人	↑							
			R5年度末	51,045人	↓							
			R6年度末	60,753人	↑							
			R7年度末	57,779人	↓							
			R7年度 目標	53,199人								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
59	社会教育の 充実	市民1人あたりの 市立図書館 年間利用回数	策定時	1.8回／人 (R元年度)		C	C	C	C	C	コロナ禍以降、毎年増加していた入館者数は、図書館周辺でのクマの目撃が多発したことや、開館時間の短縮の影響を受け減少した。一方、市民1人あたりの市立図書館の利用回数は4年続けて増加した。クマ対策で外出を控えた子ども向けに、保育施設への移動図書館の特別巡回を実施し、本の貸し出しやおはなし会を行った。 電子書籍貸出サービスは、提供開始から2年が経過したが、利用拡大には至らず、県の読書啓発イベントに職員を派遣してサービスの周知活動を行った。また、ジャンルのニーズ調査や利用環境に関する情報収集を実施するとともに、明德館近隣の高校にアンケートを実施し、若い世代の電子書籍に対する意識を調査した。	利用者アンケートの結果から、図書館の資料、事業および設備などについては、市民から一定の満足度を得ていることが確認された。今後も市民のニーズを把握しながら各種事業を実施し、市民の学習活動および読書活動を支援していく。 電子書籍貸出サービスについては、オンラインアンケートで収集した市民のニーズを踏まえ、多様なコンテンツの充実に努めるとともに、各種SNSによる情報発信や、学校・イベント等での利点や利用方法の説明を通じて、サービスの周知を図る。 今後も紙の資料と電子書籍の双方について利用環境の整備に努め、市民の図書館利用を促進していく。
			R3年度末	1.38回／人	↓							
			R4年度末	1.41回／人	↑							
			R5年度末	1.52回／人	↑							
			R6年度末	1.59回／人	↑							
			R7年度末	1.60回／人	↑							
			R7年度 目標	1.9回／人								
60	学校教育の 充実	市立小・中学校において、児童生徒用タブレット端末を使用した授業日の割合	策定時	— (R元年度)		A	S	S	S	S	各教科等の学習において、児童生徒用タブレット端末を活用した授業実践を推進した。	各校において、ICTを活用した授業づくりが積極的に推進されている。 引き続き、学校訪問や教職員研修等をとおして、子どもたちの多様な学び方を支援する各教科等におけるICTの効果的な活用を推進する。
			R3年度末	63.0%	↑							
			R4年度末	84.6%	↑							
			R5年度末	86.7%	↑							
			R6年度末	86.9%	↑							
			R7年度末	88.8%	↑							
			R7年度 目標	80.0%								

No.	施策	指標	実績値・目標値		策定時 とR3の 比較 評価	策定時 とR4の 比較 評価	策定時 とR5の 比較 評価	策定時 とR6の 比較 評価	令和7年度の達成状況		計画期間(令和3～7年度) 全体の達成状況	
			※矢印は前年度実績値との比較 (上向き：改善、下向き：後退)						策定時 比較 評価	概要説明	課題と対応等	
61	高等教育の 充実	地方公共団体や 民間企業等との 受託事業・共同 研究数	策定時	61 (H27～R元年度累計)		S	S	S	S	S	秋田公立美術大学で、県内自治体・企業等と連携した受託研究(共同研究を含む)を6件受託したほか、教育研究成果の地域社会への還元を図るため、受託事業を9件受託した。(前年度からの継続案件4件、新規5件) 事業のコーディネートについてはNPO法人アーツセンターあきたに委託しており、教員の研究としての位置付けと、学生に対する教育的要素を重視しながら、社会貢献の取組として積極的な受入れに努めている。	令和7年度までの累計65件を達成するためには、年間平均13件の受託が必要であるが、計画期間を通じて受託件数が目標値を下回ることなく推移しており、着実に受託研究等の実績を積み上げている。 同大学には、引き続き受託事業・受託研究等の受け入れを通じて、地域のシンクタンクとして課題の解決等に積極的に取り組むよう示していく。
			R3年度末	72 (H29～R3年度累計)	↑							
			R4年度末	77 (H30～R4年度累計)	↑							
			R5年度末	76 (R元～R5年度累計)	↓							
			R6年度末	72 (R2～R6年度累計)	↓							
			R7年度末	73 (R3～R7年度累計)	↑							
			R7年度 目標	65 (R3～R7年度累計)								

S A B C 計

25 18 1 17 61